2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　新電元工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6844　　ＵＲＬ　https://www.shindengen.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）田中　信吉
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 社長室長　　（氏名）松原　功　　ＴＥＬ　048-483-5311

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　証券アナリスト・機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	60,613	11.7	1,243	△46.3	665	△73.0	640	△73.6
2026年３月期中間期	54,247	7.3	2,318	532.3	2,465	―	2,430	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,753百万円（24.6%）　2026年３月期中間期　1,406百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	62.90	―
2026年３月期中間期	235.50	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	156,701	73,332	46.8
2026年３月期	144,652	72,561	50.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　73,332百万円　2026年３月期　72,561百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	100.00	100.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,600	7.7	4,000	3.9	3,300	△27.9	2,400	△57.6	235.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
※連結業績予想の修正については、本日付けで公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,338,884株	2026年３月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	149,350株	2026年３月期	157,905株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,185,259株	2026年３月期中間期	10,319,031株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 ３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報 （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月16日（月）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記） …… 7
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、世界経済においてはAI需要の拡大に伴う堅調な設備投資に支えられ底堅く推移し、国内経済は雇用・所得環境の改善などによって緩やかな回復が続きました。一方、中東情勢の緊迫化や原材料・エネルギーコストの高止まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、第17次中期経営方針「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」を掲げ、主要な方針である「稼ぐ体質づくり」「ターゲット市場の開拓」「成長分野へのリソース集中投下」「サステナビリティ経営の推進」のもと様々な取組みを展開しています。当期は当中期経営計画の２年目にあたり、ターゲット市場と位置付けるインドの二輪市場にむけて現地の生産能力を増強すべく第２工場の建設を進めるほか、M&Aにより取得した事業との統合およびシナジーを通じてパワーデバイス事業の市場競争力を強化しています。

このようななか、当中間連結会計期間の売上高は、パワーデバイス事業において前第４四半期にM&Aにより取得した事業の寄与にくわえ、パワーユニット事業における二輪向け製品の増加により60,613百万円（前年同期比11.7%増）となりました。損益面では、増収効果があった一方で、労経費の増加や材料費高騰の影響などがあり営業利益は1,243百万円（前年同期比46.3%減）、経常利益は外貨建債権債務の期末為替レートによる評価替えで為替差損などを計上し665百万円（前年同期比73.0%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は連結子会社の清算に伴う特別利益を計上する一方で、EV充電器の販売終了に伴う費用を特別損失に計上したことなどにより、640百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（パワーデバイス事業）

パワーデバイス事業の売上高は20,637百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は1,340百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

売上高においては、前第４四半期にM&Aにより取得した事業の寄与にくわえAI関連投資の拡大を背景に産業機器向けが増加し、主力の車載向けも底堅く推移したことで増収となりました。

損益面においては、増収効果があった一方で、M&Aに伴う労経費などの増加により減益となりました。

（パワーユニット事業）

パワーユニット事業の売上高は37,094百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,675百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

売上高においては、EV充電器などが減少した一方で、主力の二輪向けがインド・アセアン地域において堅調に推移したことにより増収となりました。

損益面においては、材料費高騰や労経費の増加などにより減益となりました。

（パワーシステム事業）

パワーシステム事業の売上高は2,807百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は169百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

売上高においては、一部顧客の設備投資が一服した通信インフラ向けが減少しました。損益面では、減収と労経費の増加などにより減益となりました。

（その他）

その他の売上高は73百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は33百万円（前年同期は４百万円の損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は156,701百万円（前期末比12,049百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

また、負債は83,368百万円（前期末比11,278百万円増）となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

純資産は73,332百万円（前期末比771百万円増）となり、自己資本比率は46.8％となりました。

以上の結果、１株当たり純資産は7,196円88銭となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日の「2026年３月期 決算短信」で公表しました通期連結業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、本日付けで公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,922	33,956
受取手形及び売掛金	20,203	21,166
商品及び製品	11,933	12,881
仕掛品	6,120	6,653
原材料及び貯蔵品	21,193	22,030
その他	7,152	6,072
貸倒引当金	△45	△59
流動資産合計	93,480	102,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,515	16,080
機械装置及び運搬具（純額）	9,409	8,676
土地	4,579	4,498
リース資産（純額）	465	371
建設仮勘定	2,827	3,599
その他（純額）	2,608	2,646
有形固定資産合計	36,406	35,873
無形固定資産		
ソフトウエア	538	528
その他	84	257
無形固定資産合計	623	785
投資その他の資産		
投資有価証券	11,454	14,641
繰延税金資産	482	527
退職給付に係る資産	1,096	1,080
その他	1,153	1,134
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	14,141	17,340
固定資産合計	51,171	53,999
資産合計	144,652	156,701

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,005	14,962
短期借入金	11,896	14,521
１年内償還予定の社債	400	400
リース債務	244	252
未払法人税等	435	298
賞与引当金	1,183	1,318
その他	4,707	6,195
流動負債合計	32,873	37,949
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	30,874	36,719
リース債務	541	555
繰延税金負債	2,727	3,386
退職給付に係る負債	2,685	2,671
製品保証引当金	348	227
資産除去債務	1,593	1,611
その他	46	47
固定負債合計	39,217	45,419
負債合計	72,090	83,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,722	7,725
利益剰余金	29,718	29,341
自己株式	△599	△566
株主資本合計	54,664	54,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,662	5,814
為替換算調整勘定	5,033	4,471
退職給付に係る調整累計額	9,200	8,723
その他の包括利益累計額合計	17,896	19,009
純資産合計	72,561	73,332
負債純資産合計	144,652	156,701

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	54,247	60,613
売上原価	45,224	51,839
売上総利益	9,023	8,773
販売費及び一般管理費	6,704	7,529
営業利益	2,318	1,243
営業外収益		
受取利息	141	151
受取配当金	322	228
持分法による投資利益	52	71
受取ロイヤリティー	1	1
その他	155	40
営業外収益合計	673	494
営業外費用		
支払利息	225	352
為替差損	128	488
その他	173	231
営業外費用合計	526	1,072
経常利益	2,465	665
特別利益		
関係会社清算益	－	291
固定資産売却益	354	－
特別利益合計	354	291
特別損失		
事業撤退損	－	212
特別損失合計	－	212
税金等調整前中間純利益	2,820	744
法人税、住民税及び事業税	742	562
法人税等調整額	△352	△458
法人税等合計	390	103
中間純利益	2,430	640
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,430	640
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,405	2,151
為替換算調整勘定	△2,110	△561
退職給付に係る調整額	△319	△477
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,023	1,112
中間包括利益	1,406	1,753
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,406	1,753
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

（事業撤退損）

当中間連結会計期間において、パワーユニット事業におけるEV充電器の販売終了に伴い生じた棚卸資産評価損を、事業撤退損として特別損失に計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当中間連結会計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
減価償却費	2,589百万円	2,887百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）３
	パワーデバイス事業	パワーユニット事業	パワーシステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,436	34,645	3,093	54,174	72	54,247	－	54,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,155	－	－	5,155	－	5,155	△5,155	－
計	21,592	34,645	3,093	59,330	72	59,403	△5,155	54,247
セグメント利益又は損失（△）	1,571	1,964	587	4,123	△4	4,119	△1,800	2,318

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,800百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）３
	パワーデバイス事業	パワーユニット事業	パワーシステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,637	37,094	2,807	60,540	73	60,613	－	60,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,949	－	－	4,949	－	4,949	△4,949	－
計	25,587	37,094	2,807	65,489	73	65,562	△4,949	60,613
セグメント利益	1,340	1,675	169	3,185	33	3,219	△1,975	1,243

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,975百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。